

2人目の能登留学生は、4年生の女性です。彼女は、一本杉商店街にある和ろうそく店でインターンを行いました。彼女は最初、ろうそくを売らないとダメなのかという思いを持って活動していましたが、実は大事なのはろうそくを売ることではなく、地域とつながりを持って、ろうそくを文化として発信していくことだと、インターン中に気付きました。これは非常に大きな気づきです。

能登留学を通して、大学生は何を学ぶのか。我々が自信を持って言えるのは、まちと店との関係性を体験するということです。この3つのつながりは、日本のどの地域に行っても、働くために必要な考えではないかと私は考えています。

能登留学のミッションは若い人の力で能登を元気にするということです。能登の中小企業にイノベーションを起こす、能登の課題を解決できる何かを、学生が動かすことです。しかし我々は、能登でがんばる学生を育てるだけではなく、他の地域に行っても、同じようにがんばれる学生を育てていきたいと考えています。

ここで紹介したプロジェクトの他にも、平成23年度は数々のプロジェクトを用意しています。こうした活動に賛同していただける方は、「能登留学」でホームページを検索していただけます。株式会社御祓川の上田まで問い合わせていただければと思います。ありがとうございました。



話題提供 4 地域から

北村 祥一 (のと共栄信用金庫総合戦略部次長)

「企業ボランティアを通じた地域づくり・人づくり」

今回は、のと共栄信用金庫・のとしんが、七尾市に本店がある金融機関として、また信用金庫として、企業市民としていかにボランティアを通じて人づくり、地域づくりを学んでいかにについてお話しします。数字で貢献度が計れるものではない、地道で地味な活動なので、どこまで参考になるか分かりませんが、紹介させていただきます。

当金庫は、平成7年に創立80周年を迎えました。そのときにCSR、いわゆる企業の社会的責任の高まりであるとか、バブル崩壊後の低迷する経済環境の中、企業一体となってあらゆることに取り組んでいく、一体感のある組織づくりが必要だという声が上がりました。そこで、この年から、月1回のボランティア活動を開始しました。

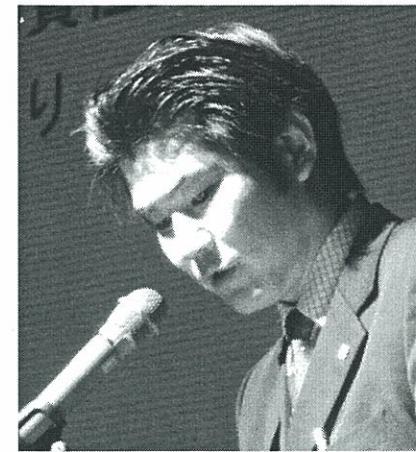
平成11年には、「のとしんボランティアーズ」を発足させ、より活発に活動を行うようになりました。活動には現在、約370名の職員全員が参加しています。予算に関してはゴミ袋、雑巾、ボランティア保険など、のと共栄信用金庫からの全額補助で、年間約10万円の予算でやっています。

活動の目的としては、1つ目に、職員のボランティア意識の向上があります。信用金庫で働く職員自身も地域の住民のひとりであり、そのことからプライベートの場でも地域について関心を持ってほしいとの願いがあります。

2つ目に地域金融機関としての地域貢献です。地域の活性化が信用金庫の使命であり、また義務です。ボランティア活動の他にも、森づくり活動や、子育て家族支援、さらに今年度からふるさと文化の再発見ということで、郷土の絵師、長谷川等伯に焦点をあてた再発見活動を行っています。

3つ目の目的が、環境美化による地域イメージの向上です。能登、七尾市を訪れる観光客やビジネス客のみなさんに、七尾市はきれいなまちだと、そういう印象を持っていただきたい。そういう方々が地元に戻って、七尾はいいまちだと言っていたければ、七尾に足を運んでみたいという人が増えるのではないかと期待しています。

その他の活動としては、安全・安心なまちづくりということで、営業車に「防犯パトロール中」というステッカーを貼る、横断歩道に立って交通安全を推進するということもあります。今年、七尾市にはたくさん雪が降りましたが、高齢者のお宅を対象に、雪かきも



●北村 祥一 (きたむら・しょういち)

1973年生まれ。富山大学教育学部卒。1996年に能登信用金庫（現・のと共栄信用金庫）に入庫。2008年より総合戦略部次長、現在に至る。

行いました。

地域とのふれあいも大切にしています。のとしんには、地域金融機関として、もっと地域に入り込んでいくことが求められていると思います。七尾市や能登には祭りが多いので、いろんな行事に参加することによって、会社と人ではなく、人と人とのつながりを深めていきたいと考えています。

のとしんでは、毎月 17 日をボランティアの日とし、店舗ごとに清掃活動や交通安全活動を行っています。七尾市では本部、川原町支店、小丸山支店、関連会社が合同で、市内の道路の清掃などを行っています。この活動は、平成 23 年に入り、191 回を数えることになりました。その他にも店舗ごとに、祭りや行事に参加しています。平成 19 年の能登半島地震のボランティア活動、中能登町の石動山の森づくり活動、能登和倉万葉の里マラソンのボランティアなど、さまざまな活動を積極的に行ってています。

新入職員は、2 日間ないし 3 日間、保育園や老人介護施設を訪問してボランティア活動を行っています。これは参加した職員にも好評で、普段とは違うことが分かったとか、思いやりの心を持てるようになったという意見が寄せられています。

ボランティア活動を通した大きな成果としては、職員一人ひとりの意識が向上した点が挙げられます。私自身も、日常、ゴミが落ちていたら拾うようになったり、雑草がたくさん生えていたらむしろうかと思うようになって、実際にしています。職員一人ひとりが一個人という形で日常生活の中でゴミを減らしたり、路上のゴミを拾ったり、除草に取り組むようになっています。こうした姿勢が、家族や友人へと広がり、地域全体へと輪が広がっています。

地域住民との連携が深まったことも 1 つの成果だと考えています。私どもが活動する中で、たとえば地域のある病院と一緒にしましょうと取り組んでいただくなど、新たなネットワークが広がっています。

課題としては、ボランティア活動が始まって 10 数年経ちますが、まだ全社に趣旨が浸透しているとはいえないということです。職員自身が地域住民であることに気づいてもらえるよう、啓蒙活動に力を注いでいます。朝礼や庫内報、またマスメディアを通して、自分たちの活動が周りから見られているということも知つてもらい、一人ひとりに対して意識付けを行っています。誰か 1 人が緩慢に作業をしていれば、企業イメージ全体に影響があるという問題もあります。参加するからには一生懸命やるということを広く周知しています。

企業がボランティア活動を行うということに関して、一番大事なことは、地道にこつこつ継続することです。いったん中断すると、振り出しに戻ります。再び始める時には、数倍の力が必要です。継続することで、この活動が浸透していきます。トップの背中を見て、社員がついてくるところが企業にはありますから、トップ自ら参加することも重要です。幸い、のと共栄信用金庫では、理事長自身がこうした活動に積極的なので、理事長自身が実践する姿を見たら、他の者はやらざるを得ないというところも最初はありました。

地域づくりは人づくりから始まります。また地域づくり、人づくりに近道はありません。地道にこつこつやっていく中で、我々も学習する企業文化に挑戦しています。企業活動でも、ボランティア活動でも、自ら考え、行動する人材が求められています。同じものを見



ても、それを商機と見るか、ただじっと見るか。そういうことで大きな差が出てきます。路上に落ちている吸殻を見て、何もしないのか、すぐ拾うのか、その差と同じです。

学習する企业文化を醸成することで、地域で何かできないか考え、行動できる自立型の人材が、地域に波及するのではないかと考えています。

のと共栄信用金庫は、小さな信用金庫であり、人を一番大事に考えています。人づくりを地道に行い、職員一人ひとりが企業人としての立場、そして個人としての立場で、地域とのつながりの中で成長していくようにと考えています。

拙い話でしたが、ご清聴ありがとうございました。

話題提供 5 大学から

篠原 もえ子、山田 正仁（金沢大学神経内科・医員、同教授）

「なかじまプロジェクト～地域における認知症早期発見・予防モデルを七尾から発信～」

みなさんもご存知のとおり、日本は世界一の長寿国です。男性の平均寿命は 79 歳、女性は 86 歳です。長寿は喜ばしいことですが、高齢化に伴って、65 歳以上の認知症の高齢者数はだんだん増えてきていて、平成 38 年には 330 万人に達する見込みです。

こうした中、平成 20 年度の七尾市の統計では、認知症が要介護状態となる原因の第 2 位となっています。直近の統計では、脳血管障害を抜いて第 1 位になつたと聞いています。

その認知症の 6 割以上がアルツハイマー病です。アルツハイマー病は記憶障害が最初に出てきて、途中でだんだん加速度的に病状が進行してきて、最後には家族も分からぬとか、施設入所や寝たきりの原因になる病気です。記憶障害だけがあり、日常の生活に支障がない状態を軽度認知障害と呼んでいます。

私たちは、文部科学省知的クラスター創成事業の支援を受けて、平成 18 年から七尾市の中島町で「なかじまプロジェクト」を推進しています。中島町は人口 7,092 人で、高齢化率が 33.2% と、日本の平均よりも高齢化が進んでおり、近未来の日本を表す地区だといえます。

「なかじまプロジェクト」の活動を紹介します。まず「もの忘れ健診」といって、地域の 60 歳以上の高齢者の方に無料で、もの忘れないかを調べています。内容としては、生活習慣に関するアンケート、頭の働きを見るタッチパネルというパソコンを使った検査、ホモステインやビタミンなどの認知機能に関連した項目の採血検査、神経心理検査などです。

また、認知症に関する知識の啓発も兼ね、市民公開講座を年 1 回実施しています。今年は 2 月 27 日に、能登演劇堂で実施し、およそ 570 人の方に来場していただきました。

ここで「なかじまプロジェクト」を紹介した映像を、みなさんに見ていただきたいと思います。



●篠原 もえ子（しのはら・もえこ）

2000 年金沢大学医学部医学科卒業、2007 年同医学系研究科博士課程修了（医学博士）。2010 年同大学院脳老化・神経病態学（神経内科）の医員となり七尾市中島地区で展開している「いしかわ脳老化・認知症予防プロジェクト」（なかじまプロジェクト）にかかわる。日本神経学会専門医、日本認知症学会専門医。

（ビデオ上映開始）

石川県七尾市にある中島町、能登半島の真ん中にある海沿いの町です。人口はおよそ 7,000 人、住民の 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者です。

4 年前、町が金沢大学病院と連携して、認知症を早期に発見するプロジェクトを始めました。「なかじまプロジェクト」と呼ばれています。中島町に住む 60 歳以上の住民は誰でも参加できます。

日時などの簡単な記憶力を確かめるタッチパネル検査、臨床心理士による心理テストなどをしています。この 4 年間で 800 人以上の住民が「なかじまプロジェクト」に参加し、認知症の早期発見に対する意識も町の中で高まりつつあります。

軽度認知障害の発見のために、平成 21 年から新しい研究も始まりました。脳磁図を測る検査です。脳の神経細胞の活動は電気活動です。そこで流れる電流によって生じる磁波を測定しようという検査です。被験者に光や絵などを見せて、脳の神経細胞の働きを見ます。健康な人の脳磁図を見ると、1 秒間に 8 から 12 の波がありますが、アルツハイマー病になると、この波の数が少なくなることが分かっています。

認知症の早期発見から軽度認知障害の発見へ、「なかじまプロジェクト」の挑戦が続きます。

（ビデオ上映終了）

「なかじまプロジェクト」は平成 18 年から毎年脳健診を実施しています。推計の結果、65 歳以上の高齢者の方で、正常な方が 66% と推定されて、認知症と疑われる方が 10%、正常と認知症の間と思われる、軽度認知障害、すなわち日常生活には支障がないけれども、認知機能が少し落ちているのではないかという方が 24% となっています。

平成 22 年 11 月からは、中島町の笠師保地区で 60 歳以上の住民の方全員に協力をお願いして、訪問形式で調査を実施しました。方法としては、金沢大学の医師、心理士が家庭訪問して、アンケートと簡単な神経心理検査で、1 人 20 分から 30 分くらいの調査をしました。現時点で、全体の 86% の方に協力していただいている、途中経過としては、正常な方が 67%、軽度認知障害の方が 14%、認知症は 4% で、最初に推定していた時よりも認知症の方が少ない結果で、恐らくまだ未調査のところに認知症の方がたくさんいるのではないかと、調査を継続しています。

ここで認知症の予防や治療のことについてお話しします。金沢大学神経内科で行った実験で、赤ワインに含まれている赤ワイン関連ポリフェノールや、カレースパイスのクルクミンがアルツハイマー病の予防や治療に有効だという成果を得ています。

アルツハイマー病モデルマウスを使った実験では、ポリフェノールを投与したマウスはアルツハイマー病を起こす原因とされる老人斑の出現が抑制されることが分かりました。今後はマウスではなくヒトで認知症の予防にポリフェノールが有効であるかどうかを確認していく予定です。その他、運動リハビリや認知リハビリが認知症予防に有効であることも「なかじまプロジェクト」で証明することができました。

今まで話したように、「なかじまプロジェクト」では認知症を早期に発見するシステムを開発することと、認知症を予防することを2つの大きな柱として進めています。今後、七尾から認知症の早期発見・予防モデルを世界に発信することができればと思っています。「なかじまプロジェクト」はみなさんの協力を得て行うことができます。今日はご清聴ありがとうございました。



話題提供 6 | 大学から

長尾 誠也（金沢大学環日本海域環境研究センター・教授）

「七尾西湾、熊木川、里山の研究から分かること」

私は、自然環境に関わる話をします。人づくり、地域づくりとは全く関係ないように見えますが、実は非常に関連性が深いのです。というのは、地域に住んでいるみなさん、そして歴史や文化が、自然環境を育んでいるからなのです。

今日は、まず里山里海とは何かをみなさんに簡単に紹介したあとに、実際に現在、日本、あるいは七尾の里山里海環境はどうなっているのかという現状を話して、最後に七尾西湾、熊木川で現在どんな活動をしているかについてお話しします。

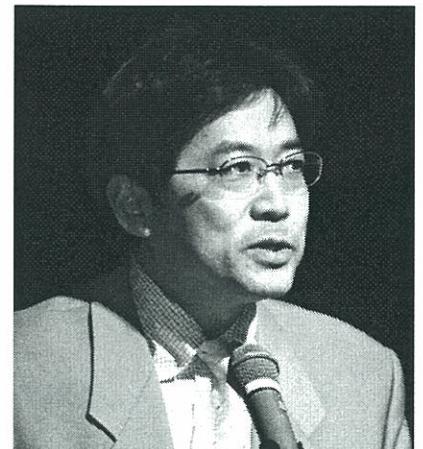
まず里山里海環境についてです。里山環境の概念は、田んぼや用水路、さまざまな要素からなる農耕環境の自然です。里海環境はそれに接した沿岸海域です。人手が加わることによって、生物生産性と多様性が高くなったり沿岸域です。いずれも、人の手が入ってその自然が維持されていくことが、大きな特徴です。

ではその里山里海環境は今、どういう状況にあるのでしょうか。中村浩二先生も話されました、近年森林の維持管理の問題、あるいは棚田の放棄の問題、さらには気候変動と関係して集中豪雨も増していることという状況があります。こうした要因が里山里海環境のものの動きや生物の活動、生産性に変化を及ぼす可能性が出てきます。生産性あるいは生物多様性を維持するためには里山里海環境を維持していくかなければいけないと考えられます。

里山と里海環境とは、実は里山と里海は1つにつながっています。そのつながりを認識してほしいということが、今日の話でみなさんに伝えたいことです。

みなさんもご存知かと思いますが、「森は海の恋人」というテーマが提唱されて、日本各地で植林活動が行われています。森林が維持されることによって、そこから栄養塩、川の成分が河川を通して海に運ばれます。これにより沿岸海域で植物プランクトンが増殖して、それを食べるカキや魚が増殖します。そういうつながりがあります。ですから里山だけ、里海だけではなく、里山と里海と一緒に管理することがこれから重要になってくると思います。七尾湾ではカキ養殖が重要な産業として行われていますが、宮城・気仙沼、北海道の厚岸町といったカキの名産地で植林活動が行われている例もあります。

陸と海とのつながりの顕著な例が瀬戸内海です。中でも大阪湾は、琵琶湖を源とする淀



●長尾 誠也（ながお・せいや）

北海道生まれ。北海道大学水産学研究科博士後期課程単位取得退学。海洋化学専攻。1990年特殊法人日本原子力研究所（現・日本原子力研究開発機構）入所。2001年に北海道大学助教授。2009年より金沢大学環日本海域環境研究センター教授。七尾市の熊木川と七尾西湾での物質動態研究を進めている。

川水系が入って、陸から栄養塩を大阪湾に運んでいて、生物生産を維持している状態です。どんどん植物プランクトンのえさとなる川の成分、栄養塩類が減少している様子がデータから見てとれます。実際、植物プランクトンの量や漁業の生産が減少していることが、今瀬戸内海で問題になっています。陸と海はそれそれ分かれているわけではなくて、関連しているということが、こうした結果からも明らかになっています。

それでは里山環境が変わると、なぜ栄養塩の輸送量が変わるかということについて、簡単に説明します。たとえば森林域が管理されている状態から管理されていない状態になると、下草が集まります。雨が降ると、土壤の面の粒子が川に運ばれ、川から海へと運ばれていきます。つまり有機物が少なくなってくるので、栄養塩が生成される量が減ってしまいます。ですからこういう陸の森林は非常に重要な働きをしています。森林の管理が放棄されてしまうと、その影響がどんどん出てくる可能性も考えられます。

その意味では里山と里海を両方ちゃんと見て管理していく必要があります。たとえばNPO法人「能登半島おらっちゃんの里山里海」では、珠洲市でクスギの植林をしています。先ほど報告をされたのと共栄信用金庫でも、森づくりの活動をされています。県でも間伐事業で森林の管理を進めています。

では、我々が平成21年から始めた熊木川での活動を紹介します。

これは、川の流域とその沿岸域を結びつけて研究調査することで、里山里海環境の現状を知るという目的で行われています。たとえば、森林の管理、非管理の問題によって流域の環境がどう変わるのがあるのか。あるいは河川環境でも河川の護岸がされているところとされていないところ、あるいは中流から下流の水田の状況はどうか。その下流にある里海環境はどの程度の生物生産性があるか。そういうことをそれぞれ調査して、結びつけていこうと考えています。

対象は、熊木川、日用川、二宮川ですが、熊木川に主眼において観測しています。その理由としては、上流が森林、中流から下流が水田、市街地と、流域環境が完全に分類できるということが挙げられます。

観測例をいくつかお見せして、現在の熊木川がどういう状況にあるかを紹介します。これは平成21年当時、熊木川で観測した結果です。急激に雨が降った後、我々が熊木川で観測すると、もう溢れんばかりの水位まで上昇してきましたが、雨が止んでだんだん減少していく状況が分かります。我々は実際にそのとき、中流と上流で観測を行っていましたが、どちらの地点でも雨がやむと濁りも減りました。それから植物プランクトンのえさである硝酸イオンは雨が降らないときに比べると3倍から4倍高い濃度になりました。つまり、雨が降って陸から多くの硝酸イオンが流れきっている状況になっています。こうした点を、我々はこれから集中的に調べてみたいと考えています。

河川流域での観測は定期的に継続していく予定ですが、それだけではなく、沿岸域でのものの動きや生物生産性も調査する予定です。沿岸域で堆積物といわれる、いわゆる泥を採取して、その化学成分を調べることによって、過去に陸や海が具体的にどんな環境にあつたのかということも調べた上で、現在の里山里海に対する知見を深めようというのが、今後の研究の方向性です。

こうした活動は、研究者だけでできるわけではありません。この地域に住んでいるいろんな方の協力を得て行なうことができます。今回、調査の一部を紹介できたのも、みんなの協力があったからだと感謝しております。

分科会発表1 地域づくり

川富 平一（金沢大学客員教授・地域連携コーディネーター）

私が担当した「地域づくり」分科会の報告をします。話題となったことは、大きく分けて3つありました。1つは、長尾先生が午前中の話題提供で話された、七尾西湾と熊木川の里山里海の再生についてのプロジェクトに関する意見です。2つ目は篠原先生が話された、認知症早期発見・予防モデルに関することです。3つ目は、地域を開発する際に、大学と地域がどう連携していくべきかという提言です。参加者は35名で活発な意見をいただきました。

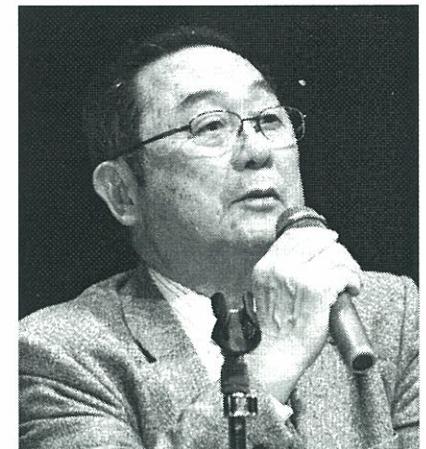
里山里海プロジェクトについては、森と川と里と海をつなぐ物質循環の話をどう考えていいか、プロジェクトで現在何を研究しているか、今後それをどう活かそうと考えているのか、というところに意見や質問が集中しました。特に今後の研究展開については、能登の里山里海の活性化について学問的に詰めてもらい、地域と大学が互いに知恵を出し合って、具体的に地域のために活かしていくことを、意見のまとめを得ました。

認知症に関するプロジェクトについては、地元の理解もかなり高まってきており、これからにも期待したいという意見が多かったと思います。このプロジェクトはあと2年続きますが、認知症の患者だけではなく、介護にあたる家族のケアまで含めて考えていくといいという注文もありました。

このほか、過疎化が進む中で、高齢者中心にならざるを得ない公民館活動の現況の報告と、それに対してどう対応していくべきかという知恵、情報がほしいという意見、南大呑の地域資源の活用、リユースについての知恵がほしいという要望も出ました。

全体を通して、大学と地域の連携については課題が多いものの、地域から主体的に働きかけることが大切であるという発言がありました。我々の立場でも、こうした姿勢が基本になって地域と大学との連携が深まり、内容のあるものになっていくと理解しています。現在進行中のプロジェクトも、こうした方針で進めていけば、地域づくりのために活かしていくことが可能になると考えます。

もちろん課題は少なくありませんが、地域連携推進センターが窓口になって解決を模索していきたいと考えております。「その道と一緒に拓いていく」いう言葉をもって、地域づくり分科会の結論にしたいと思います。



●川富 平一（かわばた・へいいち）

1942年石川県生まれ。金沢大学地域連携推進センターコーディネーター・客員教授、里山マイスター能登学舎長。農学博士、専門は農業経営学。元石川県農業総研所長。著書に『里山復権』（共著・創森社）、『地域再生をめざして』（共著・自治体研究社）など。

分科会発表2 人づくり

浅野 秀重（金沢大学地域連携推進センター・教授）

「人づくり」分科会のお世話をさせていただいた、地域連携推進センターの浅野です。

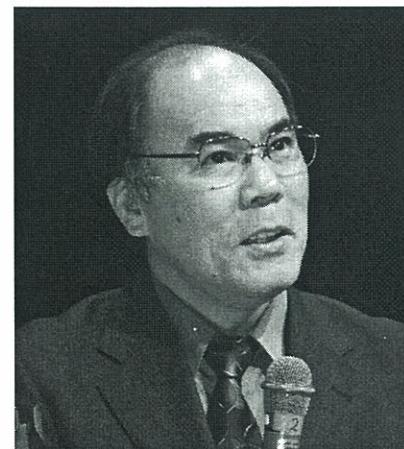
地域と人の関係は、人が地域をつくり、地域が人をつくるという相互的なものですが、重きを置くのは人を育てることだという視点で、議論を進めました。

まず、参加者からいただいた発言を紹介しますが、時間の関係で、ここでの発表では割愛せざるを得ない部分があることをご了承ください。

午前中の部で、原さんから「子育て」に関わる報告がありました。分科会では補足をしていただく形で、発言を受けました。その中で、対象を、現在子育てをしている人に限定せず、子育て経験のある方など幅広い方を対象にしているということ、七尾に移住してきた人が、地域の方々と双方向で、子育てのあり方、悩み、自分の存在について語り合えること、あるいは、子育てに没頭して自分自身を見失いかちな中で、改めて自分に向き合うことで、自身の成長を実感すること、そういう場としても位置付けているという話がありました。

学生のインターンシップについては、インターンシップを通じて得たつながりを大事にしていきたい、自分の中に取り組んでいきたいという発言が、学生からありました。加えて、大学に入学して、地域を離れて、改めて地域を見ることによって、地域に対する思い入れが変わったという意見も出了しました。七尾の魅力を感じたとの意見もでましたが、この点については、外から来る人の定住を促すという意味で、その動機付けとなるようなものがあつたらいいのではないかという提言がありました。

個人的には、こうした意見交換を聞きながら、地域にはいろいろな人がいて、いろいろな「風」を起こしていると感じました。七尾で育って、七尾で暮らし、地元に対して熱い思いを持っている人も少なくありません。熱い心を持っている人が、「こんなときにこんなことを、私たちは解決してきた、こうして乗り切ってきた」という手段は、地域の大きな知恵になります。風をおこす人、情熱を持っている人、それをうまく吸い上げたり、組み合わせる手段を持っている人も必要です。これらの人を結ぶ機会が大事ではないかということを、みなさんの発言から感じ取ることができました。



●浅野 秀重（あさの・ひでしげ）

1954年千葉県生まれ。石川県立小松女子専門学校、石川県県民生活局、同教育委員会を経て、金沢大学地域連携推進センター教授。社会教育・生涯学習、公民館活動に関心を寄せる。石川県生涯学習審議会委員、日本公民館学会理事。『公民館のデザイン』(エイデル研究所)を分担執筆。

「地縁」という言葉がありますが、地域のさまざまな課題について、お互いに調べ合ったり、学び合ったりするつながりという意味での「知縁」も大事だと思います。その意味で、分科会を通じて、何でもかんでも行政任せではなく、七尾市民で新たな意味での公共をつくりあげていく可能性も実感しました。

ある会合での話ですが、地域で人を育てるときには、「や」の心が大切ではないかということです。親子という関係でも仲間という関係でもない、一介のおじちゃん、おばちゃん、つまりじいや、ばあや、八百屋、魚屋さんらが持っている、「や」の心、言い換えれば「意味ある他者」の心を大事にしながら人育てをしていくことが大事ではないでしょうか。

大学への注文としては、大きく3つありました。1つ目はボランティアです。誰かのためにというよりは私が私らしくあるために、自分ごととして関わってくれる人、とりわけ若い人にボランティアを通して七尾で大いに学んでほしいということです。2つ目は、インターンなどをきっかけに、地域の自治体や人を見る、そういう経験を、これからもずっと続けていってほしいということです。3つ目は、叱咤激励をこめて、金沢大学はトップ10を目指すといっているが、それは本当に実現できるのか、がんばってほしいと期待を込めた形での提案がありました。



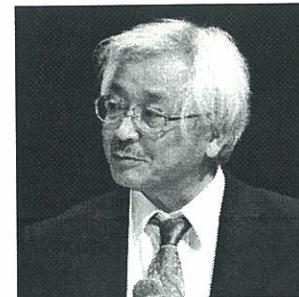
「地域づくり」分科会



「人づくり」分科会

総括討論

司会：中村 浩二（金沢大学教授・学長補佐）



●一花：

「地域づくり」で副座長をさせていただきましたが、発言しきれなかつた方がたくさんいたかと思います。私がいろんな方の意見を聞いた中で、もう少し話を聞きたかったのはボランティアのことです。午前中の報告でものとしんの北村さんから、会社を挙げて土日にボランティア活動を一生懸命している、社員の意識もだいぶ変わってきたという報告がありました。私も地域の1人としてのとしんの会社の姿勢はすごく評価しています。

これからは、企業や市役所もボランティアに対してもっと考えていく必要があるかと思っています。企業、団体の社会貢献のあり方の1つとして、たとえば水曜日は「ノー残業デー」にし、勤務時間後に多少食い込む形で、この日は一斉に地域行事なり、公民館に入って、地域のことを話し合いましょう、といった取り組みがあつてもいいのではないかと思っています。

●浅野：

私は、公民館に関心を持っている1人でもありますし、ボランティアに関心を持つっている1人でもあります。

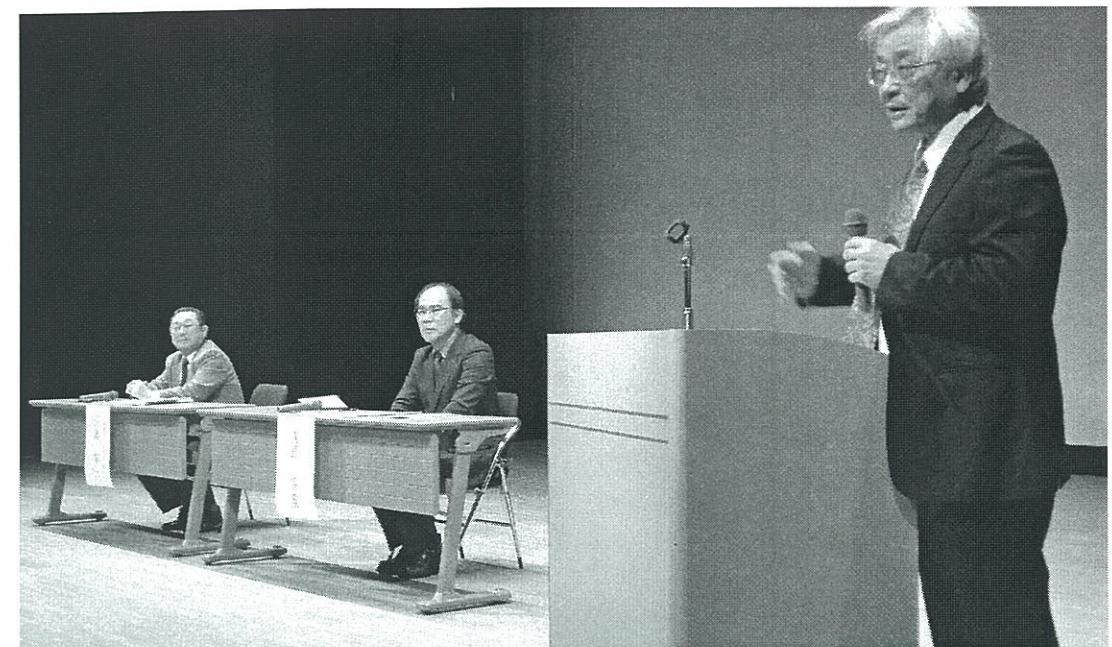
我々は1日24時間を持っており、そこから自分の時間、家族と過ごす時間、仕事のための時間を差し引いたのが、いわゆる「社会的時間」と呼ばれる時間です。これを、地域のためにどう費やすかということになります。

ボランティア活動は、しなければいけないというものではありませんが、地域行事など積極的にかかわる公民館活動を支援するというの方は、望ましいことだという気がします。

●中村：

参加者にとって学びの機会でもあるボランティアは、大変有効だと思いますが、もう一方で考えざるを得ないのは、ボランティアでは片付かない現実があるということです。七尾でも、休耕田や放置された森林がずいぶん増えています。ボランティアが休耕田の活用や荒れた森林の保全に取り組むことは、良いことに間違いありませんが、とても手に負えることではありません。根本的な解決のためには、ボランティアだけでなく、ビジネスとして取り組む「仕組みづくり」をすることが、非常に難しいことではありますが、必要とされています。

さきほど、金沢大学はトップ10に本当に入れるのか、というご質問がありました。私個人としては、総合点でトップ10をとることは、正直に言って、非常に高い目標だと思

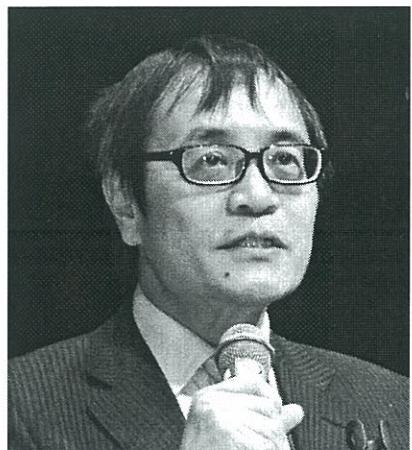


います。しかし、地域と連携した教育研究という分野でトップ10を目指すことは十分可能ではないかと、このタウンミーティングを通して、感じています。今日いただいた意見を反芻して、地域の方と一緒にになって、地域の大きな問題、重要な問題に、大学だからこそできるアプローチで迫っていく。そういう部門でのトップ10は、十分視野に入りたいと思います。

地域にはさまざまな課題があります。その中には、金沢大学が得意にする分野や方法で、解決の糸口がつかめるものはたくさんあると思いますが、あまり即効性を期待されても困ります。むしろ、大学がお役に立つの、地域と相談しながら、徐々に問題点を絞っていくような、遅効性の解決ではないでしょうか。地域と大学の持続的な交流を通して、相互理解が深まり、問題解決が可能となります。緩やかなアプローチで、住民のみなさんに参加していただきながら調査を進める、そういう持続的な体制づくりが重要です。このタウンミーティングがそのきっかけになれば幸いです。

それからもう1つ、これは私たち大学から注文です。能登全体はすばらしい地域資源に恵まれた土地です。しかし地域の方々はその資源にあまり気がついていません。地元の方々が自分たちの地域の魅力を知り、そのうえで、大学にどんどんリクエストを出していくべきだと思います。

今日は本当にありがとうございました。



閉会あいさつ

神谷 浩夫 (金沢大学教授・地域連携推進センター長)

タウンミーティングは先ほど学長補佐のコメントにあったように、今回10回目を数えています。国立大学法人（平成16年）になる前からこういう試みを始めました。基本的な趣旨は、大学の研究教育を地域に広く知っていただき、地域に開かれた大学を目指すこと、かつ金沢大学の研究、教育に対する地域のニーズを吸い上げることです。

今日は、午前、午後を通して、多くの方から意見をいただきました。大学としては、中村学長補佐が述べたような方向で、地域連携の事業をどんどん進めていきたいと考えています。

大学経営にも特色が求められているようになってきています。そこで、金沢大学の存立基盤を考える意味でも、我々は地域連携を重視していく所存です。

金沢大学の地域連携のワンストップ窓口が、地域連携推進センターです。地域のみなさんの、こういうことはできないかという相談すべてに、すぐに適切な答えを出すことは難しいかもしれません、ご意見、ご要望をお寄せいただければ、大学の組織、教員を紹介することは十分に可能です。こうした面で、地域連携推進センターを活用していただければと考えています。

今日は活発な討議をいただき、ありがとうございました。また今後ともこういう会を開いていきたいと思います。